

2023年度

事業報告書

特定非営利活動法人東京労働安全衛生センター

1 事業の成果

2023年度、第14次労働災害防止計画の初年度だった。小規模事業場における参加型、対策志向型の職場改善活動を通じて、職場の安全衛生リスク情報の共有、女性労働者、高齢労働者、移住労働者に配慮した職場環境作りと働き方の実現に貢献した。過労死、メンタル疾患、じん肺・アスベスト関連疾患、有機溶剤中毒、化学物質による職業がん、移住労働者の労災相談活動、ホットラインを行い、被災者、遺族の権利救済を図った。東電福島第一原発の事故収束・廃炉作業や除染業務における被ばく労働問題に取り組んだ。中皮腫・アスベスト疾患・患者と家族の会の事務局を担い、石綿健康被害救済制度の抜本的改正のための活動に取り組んだ。東日本大震災から13年目の被災地で石綿スレート造の建物の調査、2018年西日本豪雨災害の被災地・岡山県倉敷市における災害時のアスベスト対策の検証、東京都旧築地卸売市場でのアスベスト除去工事におけるアスベスト・リスクコミュニケーションの普及と啓発に取り組んだ。労災職業病ABC講座、石綿作業主任者技能講習、第31回東京労働安全衛生学校、第15期職場のメンタルヘルス講座、化学物質のリスクアセスメント講座を開催し、安全衛生の教育研修、啓発活動に努めた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【33,147】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
労働者の安全と健康に関する被災者の救済及び援護事業	労災職業病、労働安全衛生に関する電話相談ホットラインを常設し、被災者、家族、遺族の相談を行った。2023年10/9職場のいじめ・ハラスメントホットライン、2023年12/14-15アスベスト健康被害ホットラインを実施した。職場のパワハラ、いじめへの対応策、長時間・過重労働による脳・心臓疾患、精神障害、腰痛、頸肩腕障害等の作業関連筋骨格系障害、有機溶剤中毒、じん肺・アスベスト関連疾患等の被災者、家族の困難な相談事案に対応し、労災認定、行政不服審査、裁判等を支援した。新型コロナウイルス感染症の罹患後症状の呼吸器疾患で傷病補償年金受給に移行した事例、フリーランスの通勤災害で労働者性を認	2023年4月1日～ 2024年3月31日	事務所、都内各所	5人	東京都内、関東近県の労働者、その家族	約5,000人	4,718

	めさせた事例、有機溶剤中毒後遺症として化学物質過敏症を労災として認めた行政訴訟の判決など、成果があった。中皮腫・アスベスト疾患・患者と家族の会、同関東支部、全国じん肺患者同盟常磐炭田北茨城支部、建設じん肺被災者の会の活動に協力し、家族の交流と支えあいの活動を支援した。						
労働者の安全と健康に関する教育研修事業	労災職業病 ABC 講座①23年 9/21「新型コロナウイルス感染症～罹患後症状と労災」、②11/16「精神障害に関する新しい労災認定基準」をオンライン併用で開催。23年 10/24 第31回東京労働安全衛生学校では建設現場の参加型安全衛生をテーマに全建総連会館で開催し、好評を得た。職場のメンタルヘルス講座では①24年 1/25「職場のハラスメント対策」、②2/22「心理的安全性を介護施設の事例から学ぶワークショップ」を開催し、介護職の参加者から好評を得た。化学物質管理手法の歴史的転換期に対応すべく 23年 9/28「新しい化学物質管理に関する研修会」を作業環境測定事業場を対象に開催した。日本赤十字看護大学の学生 6 名の教育実習を受入れた。建設組合と連携して石綿作業主任者技能講習を 11 回開催し、同作業主任者 229 人を養成した。今年度 4 年ぶりに 23 年 8/25-26「ものづくりの現場の安全、移住労働者との共生、アスベスト被害を学ぶ」をテーマにサマーフィールドワークを開催し、看護学生、教員が参加し、好評を得た。	2023 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	事務所及び都内、神奈川県各所	10 人	全国、東京都内、関東近県の労働者、市民	約 1,000 人	4,066

労働者の安全と健康に関する調査及び研究事業	全国建設労働組合総連合の地方組合、建設国保組合、ひらの亀戸ひまわり診療所と連携し、建設労働者のじん肺・アスベスト関連疾患の二次診療を支援した。胸部レントゲンの再読影判定と調査結果をまとめ、予防講習を実施した。建設労働者のじん肺・アスベスト関連疾患対策ではじん肺管理区分申請、健康管理手帳交付申請、労災申請に取組み、潜在する被災者の健康管理、労災補償、救済に成果をあげた。作業環境測定機関、労働安全衛生コンサルタント事務所として、中小規模事業場で作業環境測定を行い、作業環境を改善した。産業医、労働衛生コンサルタント、作業環境測定士、産業カウンセラーを派遣し、安全衛生の専門的支援を行った。石綿含有建材の分析、既存建築物のアスベスト調査を行った。環境再生保全機構地球環境基金の助成金を受け、23年8,9月に18年西日本豪災害の被災地・岡山県倉敷市、総社市の浸水地域におけるアスベスト対策の現地調査を実施し、24年2/24岡山市内での水害被災地のアスベスト対策を考えるシンポジウムを開催した。24年3/15-17 東日本大震災被災地の石巻市の石綿スレート造の建物現況調査を実施した。3/19 オンラインで2023年度のアスベストリスクコミュニケーション活動の報告会を開催した。	2023年4月1日～2024年3月31日	事務所及び東京都内各所、宮城県、岡山県	11人	東京都内、関東近県の労働者、市民	約10,000人	22,495
-----------------------	---	----------------------	---------------------	-----	------------------	----------	--------

労働者の安全と健康に関する情報提供及び出版事業	機関誌「安全と健康」を10号発行した。当会のメインのホームページで活動報告やイベント案内等情報発信を行った。作業環境測定・労働安全衛生コンサルタント部門と国際協力・メコンデルタに加えてWINDYプログラムのホームページで活動状況を発信した。SNSの活用として当会のフェイスブックを適宜、労災職業病、労働安全衛生に関する情報発信に努めた。	2023年 4月1日～ 2024年 3月31日	事務所	5人	東京都内、全国、アジア諸国の労働者、市民	約100,000万人	1,485
労働者の安全と健康に関する法令及び政策提言事業	23年6/5被ばく労働問題について関連省庁及び東京電力との交渉(第24回)を行った。福島原発事故収束・廃炉作業に従事する労働者の安全健康の確保、被ばく防護対策の不適合事案、長期健康管理制度の拡充、労働法令違反の是正、救急医療体制等について交渉した。福島原発被ばく労災損害賠償裁判を支える会(あらかぶさんを支える会)に参加し、23年3/13第23回口頭弁論の裁判傍聴や報告集会を開催、支援運動の拡大に取り組んだ。23年4月、被ばく労働者の労働条件改善を求める春闘行動に取り組み、経産	2023年 4月1日～ 2024年 3月31日	事務所、都内各所	5人	東京都内、関東近県、福島県の労働者、市民	約3,000人	159

	省、原子力損害賠償廃炉機構に申入れし、集会を開催した。23年7/21 向島労基署、10/3 江戸川労基署交渉、10/18 亀戸労基署、12/8,12 東京労働局交渉、24年1/23 厚生労働省交渉、23年11/13,14、24年3/12 移住者、外国人技能実習生問題に関する省庁交渉に参加し、現場からの政策提言を行った。						
労働者の安全と健康に関する団体及びそれと関係する団体、個人のネットワーク形成及び交流事業	全国労働安全衛生センター連絡会議に加盟し、地方の安全衛生・労災職業病センターと情報交換、経験交流を行った。23年11/18-19、全国安全センター第34回総会（大阪市）に参加し、公務災害補償制度、個人事業者の労働安全衛生対策、メンタルヘルス対策について議論した。中皮腫・じん肺・アスベストセンター、中皮腫・アスベスト疾患・患者と家族の会、NPO 法人移住者と連帯する全国ネットワーク、生活と権利のための外国人労働者総行動実行委員会に参加し、諸課題に共同して取り組んだ。亀戸ひまわり診療所と連携し、日常の労災職業病相談活動に協	2023年4月1日～2024年3月31日	事務所及び都内各所	10人	全国の労働安全衛生活動の担当者、産業安全保健の研究者、医療従事者、被災者、家族、学生、労働者、市民	約5,000人	222

	力し、建設労働者のじん肺・アスベスト疾患の二次診療活動を支援した。公益財団法人大原記念労働科学研究所、労働者住民医療機関連絡会議、有害化学物質削減ネットワーク、被ばく労働を考えるネットワーク、建築物石綿含有建材調査者協会、軽度外傷性脳損傷友の会、全国じん肺患者同盟等の患者団体との協力関係を深めた。						
--	---	--	--	--	--	--	--

2023年度 活動計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人東京労働安全衛生センター

(単位:円)

<経常収支の部>

【経常収益】

会費収入	3,685,500	
寄付金収入	4,600,370	
相談事業収入	900,000	
教育研修事業収入	6,152,936	
調査研究事業収入	6,692,000	
助成金収入(環境保護プロジェクト)	2,671,000	
作業環境測定事業収入	22,657,870	
情報提供・出版事業収入	230,000	
受取利息	174	
雑収入	177,772	
経常収益	計	47,767,622

【事業費】

救済及び援護事業費	1,595,215	
相談委託事業費	3,122,923	
教育研修事業費	4,066,425	
調査研究事業費	22,495,629	
	(調査研究事業費)	2,276,567
	(作業環境測定事業費)	16,519,331
	(環境保護プロジェクト事業費)	3,699,731
情報提供・出版事業費	1,485,618	
法令及び政策提言事業費	159,522	
ネットワーク形成及び交流事業費	222,522	
当期事業費	計	33,147,854
合計		33,147,854
事業費	計	33,147,854

【管理費】

給料手当	822,499	
アルバイト給料	101,390	
法定福利費	122,774	
福利厚生費	650,259	
通信費	862,602	
荷造運賃	93,310	
水道光熱費	380,634	
旅費交通費	1,957,007	
広告宣伝費	0	
接待交際費	25,680	
会議費	58,056	
事務用消耗品費	134,174	
備品消耗品費	29,696	
新聞図書費	88,400	
印刷経費	0	
修繕費	220,000	
地代家賃	5,850,000	
租税公課	3,034,800	
諸会費	986,000	
慶弔費	12,000	
リース料	630,517	
支払手数料	225,500	
減価償却費	506,272	
管理諸費	21,670	
雑費	161,946	
管理費	計	16,975,186
当期経常増減額		△ 2,355,418

当期収支差額

△ 2,355,418

前期繰越収支差額

21,558,473

次期繰越収支差額

19,203,055

<正味財産増減の部>

【正味財産増加の部】

当期収支差額	△ 2,355,418	
当期正味財産増加の部	計	△ 2,355,418

【正味財産減少の部】

当期正味財産減少の部	計	0
前期繰越正味財産額		21,558,473
次期繰越正味財産額		19,203,055

(注記)

減価償却は定率法による

特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

特定非営利活動法人東京労働安全衛生センター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2024年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	1,980,706
現 金	196,828	預 り 金	470,732
普通 預金	10,164,902	未払法人税等	1,380,100
定期 預金	3,435,644	未払消費税	805,900
現金・預金 計	13,797,374	流動負債 計	4,637,438
(売上債権)		負債の部合計	4,637,438
売 掛 金	4,202,700	正 味 財 産 の 部	
未 収 金	1,081,000	【正味財産】	
売上債権 計	5,283,700	正味 財産	19,203,055
流動資産合計	19,081,074	(うち当期正味財産増加額)	△2,355,418
【固定資産】		正味財産 計	19,203,055
(有形固定資産)		正味財産の部合計	19,203,055
建物附属設備	1		
機械及び装置	9		
什器 備品	759,409		
有形固定資産 計	759,419		
(投資その他の資産)			
保 証 金	4,000,000		
投資その他の資産 計	4,000,000		
固定資産合計	4,759,419		
資産の部合計	23,840,493	負債・正味財産の部合計	23,840,493

特定非営利活動に係る事業会計財産目録

特定非営利活動法人東京労働安全衛生センター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2024年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金	196,828
普通預金	10,164,902
郵便振替口座・城東	(493,940)
中央労働金庫・亀戸	(1,653,331)
中央労働金庫・亀戸	(1,405)
みずほ銀行・亀戸	(6,447,097)
中央労働金庫・亀戸	(1,569,129)
定期預金	3,435,644
中央労働金庫・亀戸	(3,435,644)
現金・預金 計	13,797,374

(売上債権)

売掛金	4,202,700
東京都産業技術研	(1,983,300)
朝日エンジニアリング	(66,000)
JR東日本運輸サービス	(279,400)
川上塗料千葉	(202,400)
八つ目製菓	(71,500)
大智化学産業	(170,500)
タハラ	(198,000)
ウエダ工業	(66,000)
モリテック	(74,800)
海和塗装	(88,000)
ボーケン品質評価機構	(358,600)
エクソンモービルジャパン	(112,200)
トモエ乳業	(180,400)
川崎圧延(株)	(72,600)
KMPホールディングス	(99,000)
香川建労 石綿講習	(180,000)
未収金	1,081,000
地球環境基金 アスベスト補助金	(1,081,000)
売上債権 計	5,283,700

流動資産合計

19,081,074

【固定資産】

(有形固定資産)

建物附属設備	1
機械及び装置	9
什器 備品	759,409
有形固定資産 計	759,419

(投資その他の資産)

保証金	4,000,000
その他補助	(4,000,000)
投資その他の資産 計	4,000,000

固定資産合計

4,759,419

特定非営利活動に係る事業会計財産目録

特定非営利活動法人東京労働安全衛生センター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2024年 3月31日 現在

資産の部 合計

23,840,493

《負債の部》

【流動負債】

未払金

1,980,706

東京建設技術センター

(57,000)

山猫印刷

(58,300)

中央災害防止協会

(30,140)

環境管理センター

(545,600)

理想科学工業

(14,102)

リコージャパン

(49,264)

日本作業環境測定協会

(10,000)

丸由工材

(34,650)

外山尚紀

(1,005,820)

東洋リネンサプライ

(5,313)

ひまわり診療所

(152,584)

佐川急便

(5,176)

NTTコミュニケーションズ

(12,757)

預り金

470,732

源泉所得税

(96,244)

社会保険料

(374,488)

未払法人税等

1,380,100

未払消費税

805,900

流動負債 計

4,637,438

負債の部 合計

4,637,438

正味財産

19,203,055